やさしい経済学

雇用を考える

増える非正規雇用 7

多様な働き方が鍵に

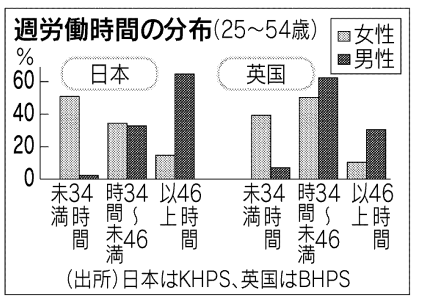
慶応義塾大学准教授　山本　勲

不本意ながら非正規雇用として就業する人の存在は社会的にも注目されています。しかし、非正規雇用の約8割という大多数が自ら選択した本意型であることも事実です。この点はどう解釈すればよいのでしょうか。特に女性で不本意型が少ないことは、日本の労働市場ならではの構造が背景にあると考えられます。

慶応義塾大学「慶応義塾家計パネル調査（KHPS）」の2009年調査から、25～54歳雇用者の労働時間の分布を男女別に比較すると、図のように男性では週34～46時間未満の「中程度」の労働時間の人が約3割いますが残りのほとんどの人は週46時間以上の長時間労働をしています。

一方、女性は半数以上が週34時間未満の短時間労働です。イギリスの家計パネル調査を用いて同様の比較をすると、男性でも6割超が中程度の時間で働いており、性別による二極化は日本より小さいことがわかります。

性別にかかわらず正社員の多くが中程度の労働時間なら、正社員を希望する人はおのずと多くなるでしょう。しかし、日本では正社員として就業すると、長時間労働を余儀なくされる傾向があります。多くの女性はそうした画一的な働き方を避け、後ろ向きな理由から非正規雇用を選択していると推察されます。



（出所）日本はKHPS、英国はBHPS

近年、正規・非正規雇用以外の働き方として、勤務地や職種などを限定した限定正社員制度の普及が検討されています。限定正社員をはじめ、様々な働き方を労働者が選択できるようになれば、高い能力を有しながら長時間労働を避け非正規雇用に甘んじる労働者を活用できる可能性があります。そうなれば、企業や労働市場の生産性が高まることも期待できるでしょう。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。